

contents

インバウンドビジネスと可能性

釜山・青島レポート

海外ビジネスサポーター

財団国際部・協会の活動について

発行 (一財) 山口県国際総合センター
山口県日中経済交流促進協会
日本貿易振興機構(ジェトロ) 山口貿易情報センター

内容についてご意見、ご質問があれば、下記までお問い合わせ下さい。
(一財) 山口県国際総合センター
山口県下関市豊前田町3-3-1
TEL083(231)5778 FAX083(231)5787

メッセ海外通信 INTERNATIONAL NEWS KAIKYO MESSE SHIMONOSEKI

(一財) 山口県国際総合センター・山口県日中経済交流促進協会・日本貿易振興機構(ジェトロ)山口貿易情報センター

MESSE

インバウンドビジネスと可能性

ジェトロ山口は、2018年4月9日、下関ロータリークラブにて「インバウンドビジネスと可能性」と題する講演を行いました。今回は、その講演のうち、「市場の動向」、「注目すべき産業、ビジネス」、「先行事例」に関する部分を中心に要旨をご紹介します。

■急増する訪日外国人旅行者■

日本国内の観光市場は、人口減少にともない、縮小する見込みです。2017年12月の日本の総人口は、1億2,670万人ですが、2020年には1億2,500万人、2040年には1億1,100万人に減少すると見込まれます。人口減少により、レクリエーション目的の国内延べ宿泊者数は、2014年の1億6,000万人から2040年に1億3,500万人へと15%以上減ることが予測されていますⁱ。

一方、人口の減りつつある日本で大きく伸びているのが、訪日外国人旅行者（訪日客）の数です。訪日客は、2014年以降、近隣諸国・地域の中国、韓国、台湾、香港からを中心に急速に増えています。2017年には、訪日客数が前年比19.3%増の2,869万人と過去最高を記録しました。国籍別では、韓国、中国が全体の伸びを牽引しています。同年、韓国からは前年比4割増の714万人と大幅に増えました。中国の訪日客は年々増加しており、2015年に前年比ほぼ2倍の499万人、2016年に3割増の637万人、2017年に15%増の736万人と伸びています（図1）。

日本政府は、2020年に海外からの訪日客を4,000万人まで増加させるという目標を立てています。2018年以降も2017年の伸び率（19.3%）を維持できれば、訪日客数は2019年中に政府目標の4,000万人を達成できるレベルになっています。

旅行消費額も、訪日客の消費に牽引されて増加傾向にあります。日本人の国内旅行消費額は21兆円規模で推移していますが、訪日客の旅行

消費額は2017年に4.4兆円となり、2013年から約3倍に増えました。

■訪日リピーターの存在感増す■

訪日客の内訳を見てみると、訪日リピーターが訪日客の全体の増加を牽引していることが分かります。2011年以降の統計では、訪日客のうち、初めて日本を訪問する新規訪日客が約4割、訪日リピーターが約6割を占めます。訪日リピーター数は年々増加し、2017年には1,761万人と推計されます。国籍・地域別では、韓国、台湾、中国、香港と続き、これらで全体の約75%。特に、韓国、台湾、香港の訪日リピーターの割合が高く、台湾、香港では10回以上日本を訪問しているリピーターは全体の約2割を占めていますⁱⁱ。

山口県では、関釜フェリーが下関と釜山間を毎日就航していることや山口宇部空港からの冬季10月～3月までのソウル直行便があり、韓国からの旅行者が県内の訪日客の42%を占めます。台湾が20%、中国が12%と韓国に続きます（2016年実績）。

訪日リピーターが、日本の地域を旅行するケースが多いため、地域への訪日客誘致には、訪日リピーターに訴求することが重要です。

中国からの訪日客数も年々伸びていることから、各地域への誘致において鍵となります。特に家族層について、子供が若い頃から日本に慣れ親しめば、大人になって訪日リピーターになる可能性が高まります。中・長期的な視野で訪

日リピーターになってもらうための取組みも必要です。

■注目すべき産業、ビジネスは■

観光分野におけるバリューチェーンの考え方から、訪日客を呼び込む上で重要な産業について見てみます。

訪日客に係る観光産業を大きく分けると、①観光インフラ型、②インバウンド需要対応型、③地域産品開発輸出型の3つに分かれます。①観光インフラ型は、交通手段、宿泊施設、②インバウンド需要対応型は、飲食、娯楽、買い物です。また、③地域産品開発輸出型は、日本の製品や食事を母国でも楽しむ機会の提供、つまり輸出を通じての日本製品の販売、海外進出済の日本食レストランでの地域の食事の提供などです（図2）。

①観光インフラ型からもう少し詳しく見ていきます。訪日客が観光目的地に近い空港あるいは鉄道の駅に到着した後、目的地への移動が必要です。地域公共交通機関での外国語情報は限られますが、外国語での案内情報があれば訪日客はスムーズに移動できます。

地域の公共交通網が限られる場合は、補完措置が必要となります。鳥取県では、訪日客のための周遊タクシーを2,000円で運行しています。楽天トラベルの調査によると、2017年の1年間、外国語サイト経由の予約人泊数をもとに人気上昇都道府県ランキングでは、鳥取県が3位、島根県が1位となっています。米子・香港便の就航などにより、鳥取県における訪日客の延べ宿泊者数の増加につながったと考えられます。鳥取、島根両県は、観光周遊ルート、「緑の道～山陰～」という8言語の多言語ウェブサイトの開設などによる取組みにより、訪日客誘致に力を入れていますⁱⁱⁱ。

宿泊施設では、訪日客の需要を取り込み、訪

日客用のホテルを2017年に大阪に開設し、2018年秋に福岡でも開設を予定する企業、フリープラスが出てきています^{iv}。

②インバウンド需要対応型について、中国などの近隣諸国・地域でMade-in-Japan製品への関心が高まっています。資生堂は、Made-in-Japan製品に対する海外ニーズが増えたことから、36年ぶりに国内新工場の設立を予定しています^v。

小売りでは、海外でキャッシュレス化が進むものの、日本は遅れています。外国語での商品情報やコミュニケーションに不満の声も出ています。そのニーズを汲み取るため、ベンチャー企業のPaykeは、訪日客向けにバーコードを読み込むと7言語で商品説明が表示されるアプリを開発し、台湾、香港などからの訪日客の間で最も人気の高いアプリとなっています。

今後、訪日客によるレストラン利用はウェブサイトを通じての事前予約型にシフトしていくと見られています。そうすると、レストランの店舗やメニューの情報は外国語対応していないと選択肢から外れてしまいます。東京都では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックをにらみ、多言語メニュー作成支援ウェブサイトを運営し、レストランのメニューの外国語対応をサポートしています。

③地域産品開発輸出型について、日本製品の輸出・販売に注目し、訪日客を呼び込んで輸出を拡大しているのが、和歌山の醤油メーカー、湯浅醤油です。2012年から醤油蔵見学を海外から受入れ、毎年約2千～3千人の見学客を受入れる地域の観光スポットになっています。シンガポール、マレーシア、タイ、香港などから多くの訪日客が来場しており、特に食品の品質、安全と安心に関心が集まっています。同社は国内商社を通じて輸出を行っており、醤油で月平均200ℓ、みそで月平均50Kgの輸出をしています

す^{vi}。

小売分野では、訪日客のニーズが高く、2017年にシンガポールに進出したドン・キホーテ^{vii}があるほか、資生堂、花王、ユニ・チャームなどは、越境ECサイトを通じて化粧品・日用品のネット販売を拡大しています。

■訪日客誘致に向けた課題と先行事例■

訪日客は増加傾向にあるものの、ハード面、ソフト面での課題がまだあります。例えば、訪日客向け宿泊施設不足、キャッシュレス決済対応、通訳サービス、二次交通、観光情報の多言語化の遅れ、外国語対応した予約システムの整備などです。

上述の鳥取、島根両県が連携して立ち上げた、多言語ウェブサイトでは、訪日客向けの体験メニューの事前予約可能であり、クレジットカード決済もできるように決済対応がなされています。

山口県の場合、交通手段であれば、ICカードが使える鉄道・バス、外国語でのバスルート検索、宿泊施設であれば、外国語での宿泊予約・決済対応などで課題が残ります。インバウンドのビジネスチャンスを一過性に終わらせないためにも継続的な取組が必要となります。岐阜県高山市のように、観光資源の保全や改善の優先順位をつけて、費用対効果を考慮した取組みが参考になります。

訪日客誘致のため、広域で連携して取り組むことも必要です。山口県は、福岡県と広島県に挟まれ、通過点になりがちなため、海外からの直行便がある両県との連携が重要です。特に、訪日リピーターの多い、韓国、台湾、香港の観光客を、両県から山口県にまでいかに足を運び、宿泊してもらうかがポイントになります。韓国、台湾、香港の訪日客のニーズを個別に分析し、それぞれのニーズに合った旅行ルートを提案し

ていくことにより、集客効果が期待されます。一方、国・地域別のニーズを取り込んだ的確な観光情報を発信していくためには、国・地域別の正確な統計情報の分析も欠かせません。

広域連携の事例として、韓国・済州島発人気のトレッキングの九州版「九州オルレ」では、九州全県のトレッキング・コース、観光情報を訪日客向けに英語、韓国語、中国語（簡体字・繁体字）で取りまとめて紹介。「しまなみ海道」では、広島県と愛媛県が連携して、サイクリング愛好家向けにサイクリングコース、観光情報を同じく英・韓・中（簡体字・繁体字）の4言語で紹介しています。

これまで、訪日客誘致の話が中心でしたが、地域単位での観光収支の黒字拡大のためには、訪日客だけでなく地域住民も楽しみ、満足できるWin-Winのコンテンツづくりも大切です。観光資源は地域によって支えられているため、地域住民の満足度を上げることで、結果としてインバウンドのビジネスチャンスを継続させることにもつながります。

（まとめ：ジェットロ山口 藤原雅樹）

-
- i 国土交通省国土交通政策研究所資料 2016年4月13日
 - ii 観光庁 2018年3月20日 平成29年訪日外国人消費動向調査【トピックス分析】
 - iii 楽天トラベル発表資料 2017年12月19日
 - iv フリープラス発表資料2017年10月2日
 - v 資生堂発表資料 2017年10月19日
 - vi 近畿農政局資料 「訪日外国人ツアー客の受入れと海外展開を見据えた醤油づくり 湯浅醤油有限会社」
 - vii ドン・キホーテ発表資料 2017年11月6日

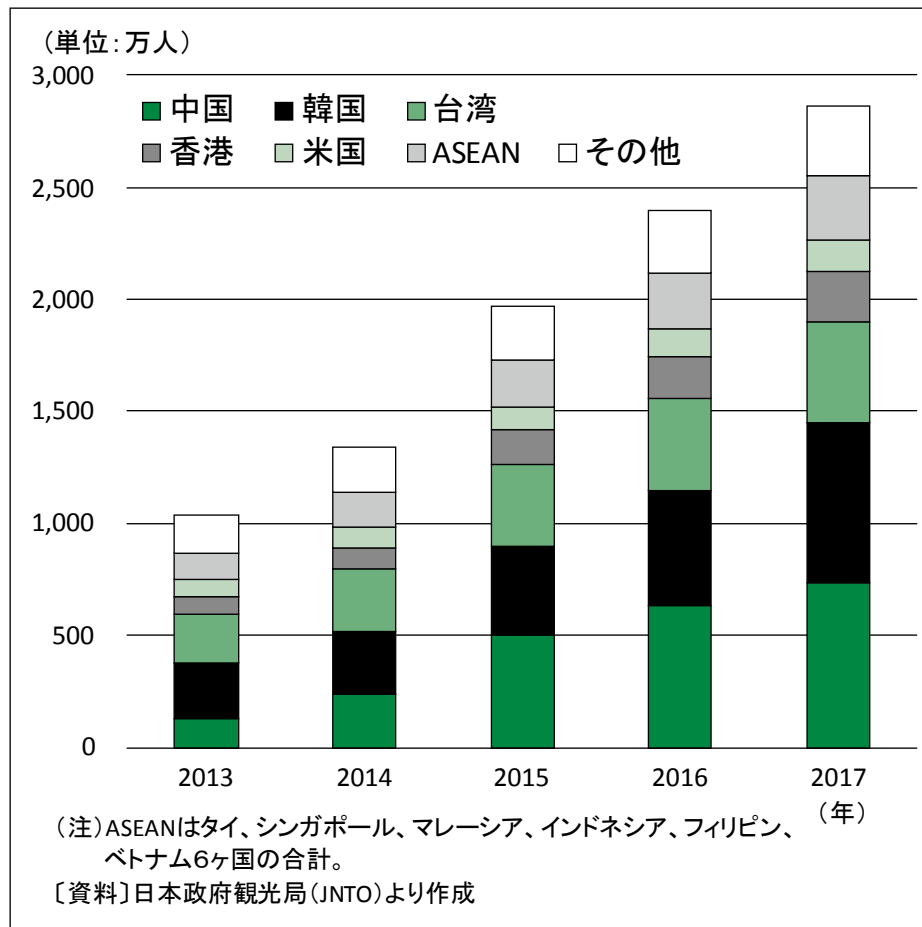


図1：訪日外国人旅行者数の推移

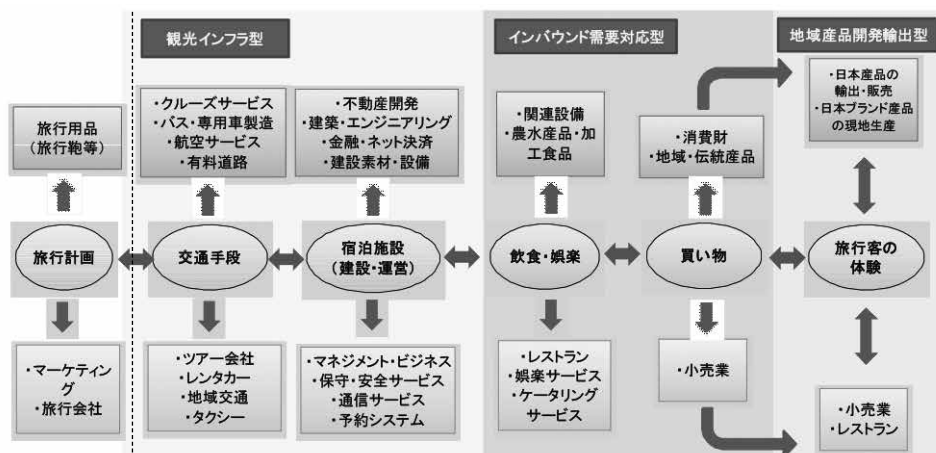


図2：インバウンド観光産業のバリューチェーン

釜山・青島レポート

下関市総合政策部国際課
(釜山広域市派遣職員)

白野 哲

～ オシリア観光団地造成事業について ～

アンニョンハセヨ！4月から派遣職員として釜山広域市へ赴任しました白野と申します。これから2年間よろしくお願いいたします。さて、今回の赴任で3年ぶりの釜山訪問となりましたが、釜山の街並みは訪れるたびに進化しており、その成長速度には毎度驚かされるばかりです。そのような成長を続ける釜山市ですが、旧市街地の開発は飽和状態になりつつあり、いま開発の熱い視線は機張郡（キジャンゲン）に向けられています。

一昔前は機張郡といえばカニなど海産物のイメージが強かったのですが、今は釜山プレミアムアウトレットやロッテプレミアムアウトレットなどの大型ショッピングモールが進出し、観光地としてのイメージも定着しつつあります。

今回は開発の進む機張郡の中でも、釜山市の主要プロジェクトに位置付けられているオシリア観光団地造成事業についてご紹介したいと思います。

釜山都市公社が手掛ける本事業は総事業費約4兆ウォン（日本円で約4,000億円、1ウォン=0.1円、2018年5月時点の為替レート）の大型プロジェクトで、約360万㎡（東京ドーム約78個分）の敷地に、「健康で幸福な暮らしを追求する人々のために、自分のスター性を発見し体験する空間を提供する」をコンセプトに、2019年の完成を目指して建設が進められています。

団地内は都市型レジャー、テーマパーク、ビーチ、レジャー・スポーツといった4つのテーマに基づき構成されています。

まず、都市型レジャーゾーンには、複合ショッピングモールやアクアワールド、タワーマンションなどの建設が予定されており、すでにアジア最大級のプレミアムアウトレットや大型ショッピングモール、映画館を併設する複合ショッピングモール「ロッテモール東釜山店」が営業を開始しています。また、2018年下半期にはイケア東釜山店が着工予定、さらに2019年にはアジア最大級の水族館が完成予定です。

次に、テーマパークゾーンには、世界最大級のテーマパーク（東京ディズニーランドと同程度の広さ）と科学館の建設が予定されており、2015年12月に韓国東南圏の主力産業である自動車、航空宇宙、船舶、エネルギーおよび放射線医学を主なテーマとする地域拠点型科学館である国立釜山科学館がオープンしています。

ビーチゾーンには、別荘型コンドミニアムや医療・美容サービスの受けられる施設、文化体験施設などが建設される予定で、2017年7月よりヒルトン釜山が営業をしています。

レジャー・スポーツゾーンには、海雲台ビーチゴルフ&リゾートやゴルフスクールと練習場を備えたレジャースポーツセンター、研修コンベンション施設などが建設される予定で、ゴルフ場は2014年11月から営業をしています。

現時点では、団地内の一部施設のみの営業となっておりますが、多くの施設が完成する2019年下半期には、観光団地への来客者数1,000万人を目指しており、アジアの一大観光地としての成長が期待されています。2019年の完成が待ち遠しいばかりです。



「完成予想図」



「ロッテプレミアムアウトレット」

下関市総合政策部国際課

主任主事 和木田 真功

消された白線の上に描かれる新たな「青島」

開催せまる「上海協力機構首脳会議in青島」

中国にとって2018年の重要な10大イベントの一つとされる上海協力機構首脳会議が6月に青島にて行われます。中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタン・ウズベキスタン・インド・パキスタンの8か国により組織される多国間協力組織の首脳会議を目前に、現在青島では開催に向け準備が行われています。青島市政府の担当部署には「開催まで残り〇〇日!」という特設看板が設置されており、成功に向けた意識の高まりも感じました。今回は3月に青島を訪問した際の様子を中心にお伝えします。

市内全域で行われる大規模な道路工事

3月に訪問した際には、市内全域で大規模な道路工事が行われていました。既存の道路は全て掘り

起こされ、停止線や車線なども消され、道路上の白線がほとんど見えない状態でした。運転に支障をきたさないか不安を覚えますが、6月の会議に向け、市内全域で道路を整備し直すあたりからも、青島ひいては中国にとってこの会議の成功がどれだけ重要かがええます。

昇龍の勢いそのままに進化する夜景

整備されるのは道路だけではありません。青島市の中心地である五四広場周辺では、高層ビルにプロジェクションマッピングを用いて龍が舞うなど、夜景の整備も進められています。煌々と輝く夜景が、発展を続ける青島を象徴しているように見え、高層ビルに映し出された龍の如く現在の青島の「勢い」を感じました。今回訪問時には実際に見ることはできませんでしたが、青島市を訪問することがあれば、夜景をぜひご覧下さい。

消された白線の上に描かれる新たな「青島」

5月に入り、道路工事や夜景の整備などもひと段落しました。現地の友人から送られた写真からは、私が駐在していた2017年とは見違えるほどきれいになった道路や夜景がうかがえ、一度消された白線の上に描かれる新たな青島の可能性に胸が高まります。今回の会議会場となる予定のオリンピック基地には新たに国際会議センターが建設されました。当センターは海を漂うヨットがモチーフとされており、中国が提唱する「一带一路」構想に、青島という一隻のヨットが今後どのような存在感を示していくか注目です！



▲道路工事の様子



▲工事後の様子